

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	2026年与那原町つなひきかちゃん商品券事業【物価高騰対応】(R7補正分)	①物価高騰の影響等の影響を受けた町民に対し、食材購入等に利用可能な町内店舗限定商品券(1冊8,000円/人)を配布する。※No12、No13と同事業 ②商品券配布にかかる各種費等 ③167,173,000円(うち、7年度実施計画には2,891,000円の記載) (内訳) ・人件費:1,450,000円 ・需用費:204,000円 ・役員費:162,463,000円 ・委託料:2,891,000円 ・使用料及び賃借料:165,000円 ④令和7年12月31日で本町に住所登録がある19,871名	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	与那原町小学校給食食材高騰対策事業【物価高騰対応】	①物価高騰の影響に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校給食費の50%を減免する。 ②小学校給食費減免費 ③40,870,000円 (内訳) ・小学生1429名×給食費月額50%の2,600円×11か月 ④与那原小学校:児童707名 与那原東小学校:児童722名 (教職員の給食費は含まない)	R7.4	R7.8
3	③推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金減免事業【物価高騰対応】	①物価高騰の影響に伴う経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金について50%減免する。 ②令和7年5月～6月の水道料金の減免及び検針システム改修に係る費用に対する繰出金 ③繰出金:11,870,000円 (内訳) ・家事、共同、営業用減免:11,496,000円 ・システム改修委託料:374,000円 ④町民及び事業所(公共施設を除く)	R7.4	R7.7
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	非課税高齢者(住民税課税世帯)物価高騰対応支援事業(R6補正分)	①物価高騰の影響に伴う経済的負担を軽減するため、非課税高齢者(住民税課税世帯)に対し、一人当たり8,800円のお米券を配布する。 ②社会福祉協議会への委託料※No8と同事業 ③委託料:9,889,000円 (内訳) ・米券購入費:500円×870人×20枚=8,700,000円 ・郵送費:143,550円 ・印刷費:20,880円 ・需用費:30,500円 ・燃料費:6,000円 ・手数料:88,500円	R7.9	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	非課税高齢者(住民税課税世帯)物価高騰対応支援事業(R7予備費分)	①物価高騰の影響に伴う経済的負担を軽減するため、非課税高齢者(住民税課税世帯)に対し、一人当たり8,800円のお米券を配布する。 ②社会福祉協議会への委託料※No7と同事業 ③委託料:9,889,000円 (内訳) ・米券購入費:500円×870人×20枚=8,700,000円 ・郵送費:143,550円 ・印刷費:20,880円 ・需用費:30,500円 ・燃料費:6,000円 ・手数料:88,500円	R7.9	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	食材料費負担軽減事業(保育園等・学童クラブ)【物価高騰対応】(R7予備費分)	①物価高騰の影響等の影響を受けた保育施設等が、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が実施されるよう、食材料費負担軽減補助金を給付する。 ②保育所等への補助金 ③補助金:16,557,730円 (内訳) ・認可保育園等:846人×265日×64円=14,348,160円 ・認可外保育園:32人×265日×64円=542,720円 ・学童クラブ:370人×265日×17円=1,666,850円 ④保育所等(教職員の給食費は含まない)	R7.12	R8.3
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	食材料費負担軽減事業(保育園等・学童クラブ)【物価高騰対応】(R7補正分)	①物価高騰の影響等の影響を受けた保育施設等が、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が実施されるよう、食材料費負担軽減補助金を給付する。 ②保育所等への補助金 ③補助金:16,557,730円 (内訳) ・認可保育園等:846人×265日×64円=14,348,160円 ・認可外保育園:32人×265日×64円=542,720円 ・学童クラブ:370人×265日×17円=1,666,850円 ④保育所等(教職員の給食費は含まない)	R7.12	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	③消費下支え等を通じた生活者支援	2026年与那原町つなひきかちゃん商品券事業【物価高騰対応】(R6補正分)	①物価高騰の影響等の影響を受けた町民に対し、食材購入等に利用可能な町内店舗限定商品券(1冊8,000円/人)を配布する。※No5、No13と同事業 ②商品券配布にかかる各種費等 ③167,173,000円(うち、7年度実施計画には2,891,000円の記載) (内訳) ・人件費:1,450,000円 ・需用費:204,000円 ・役務費:162,463,000円 ・委託料:2,891,000円 ・使用料及び賃借料:165,000円 ④令和7年12月31日で本町に住所登録がある19,871名	R8.1	R8.3
9	③消費下支え等を通じた生活者支援	2026年与那原町つなひきかちゃん商品券事業【物価高騰対応】(R7予備費分)	①物価高騰の影響等の影響を受けた町民に対し、食材購入等に利用可能な町内店舗限定商品券(1冊8,000円/人)を配布する。※No5、No12と同事業 ②商品券配布にかかる各種費等 ③167,173,000円(うち、7年度実施計画には2,891,000円の記載) (内訳) ・人件費:1,450,000円 ・需用費:204,000円 ・役務費:162,463,000円 ・委託料:2,891,000円 ・使用料及び賃借料:165,000円 ④令和7年12月31日で本町に住所登録がある19,871名	R8.1	R8.3